

おばま 市議会だより

No. 183

小浜・京都ルートの実現を！
地域公共交通に関して市長に提言

「地域公共交通の今後について」市長に提言しました

総務民生常任委員会の所管事務調査

全国的に少子高齢化がより一層進んでいる中、本市においても高齢化率は上昇し続ける見込みです。本市のような地方の小都市では公共交通機関が発達していないため、自家用車を運転することができなくなった高齢者等の「地域の足」の確保が差し迫った重要な課題になっていきます。

本市では、市民の移動手段の確保のため、さまざまな施策を実施しています。しかし、市民ニーズに十分に応えられているかについては議論の余地があり、新たな地域公共交通の在り方を検討すべき時期を迎えています。

そこで総務民生常任委員会では、地域公共交通の今後の在り方について調査・研究を行い、本市が取り組むべき政策および各種施策を実施する上で留意すべき事項を取りまとめ、3月21日に市長に提言しました。

※調査内容の詳細は、議会ホームページをご覧ください。



提言した2項目

・さまざまな公共交通を組み合わせることに の検討

交通空白地有償運送[※]等の新たな交通手段や予約制乗合交通の導入など、市民のニーズに合わせた柔軟な施策を推進すること。

※国土交通大臣または地方公共団体の長の登録を受けた市町村、NPO等が自家用自動車を使用して有償で運送する仕組み

・地域の足に対する市民の意識変容の促進

地域の足を持続的に確保するには、皆で協力しながら支え合うことの重要性を市民の皆さまに理解いただくことが鍵となる。そのために、市民の皆さまの意見に真剣に耳を傾け、話し合いを重ねることで、これまで以上に信頼関係を構築すること。



杉本市長（左から2人目）に提言書を手渡す藤田議長（右から2人目）と竹本総務民生常任委員長（右）

「市営住宅の施設管理について」視察を行いました

産業教育常任委員会の 所管事務調査

《実施日》令和7年1月10日
《視察先》三重県亀山市

本市には、築後30年以上経過している市営住宅が多く、その適切な管理や再整備が課題となっています。そこで本委員会では「市営住宅の施設管理について」をテーマに設定し、調査・研究を行っています。

本市の市営住宅はこれまで、市が住宅を建設し管理する「直接建設方式」により整備してきましたが、老朽化した住宅の更新に当たって効率的な整備方法の検討が必要であると考え、民間住宅を借り上げて市営住宅として活用している三重県亀山市の視察研修を行いました。

亀山市では「直接建設方式」と「借り上げ方式」とを比較した場合、屋根等の大規模な修繕費用や供用終了後の解体費用なども含めると「借り上げ方式」のほうが安価であるとの試算から、今後は「借り上げ方式」のみで市営住宅を整備する方針を決定しています。

また、借り上げる住宅に条件を設けることで従来の市営住宅よりも住環境が向上し、入居者から好評を得ているとのことでした。

本市では例のない整備の方式について、実例を目の当たりにし、深く学ぶことができました。

くまなくチェック 委員会審査

予算決算常任委員会では令和7年度当初予算案を慎重に審議した結果、原案のとおり可決しました。
審査の過程であつた主な質疑は、次のとおりです。

■ 可決した令和7年度当初予算

会計名	令和6年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増減率
一般会計	162 億 1,500 万円	171 億 2,500 万円	5.6%
特別会計	69 億 5,343 万円	73 億 7,472 万円	6.1%
企業会計	43 億 2,480 万円	48 億 5,694 万円	12.3%
合計	274 億 9,323 万円	293 億 5,666 万円	6.8%

ブランド戦略推進事業

100万円

当初予算の審査

説明

画一化したブランディングで小浜の魅力を磨き上げ、「潤うおばま」を創出するもの。

問

「御食国若狭と鯖街道」が全国で唯一の日本遺産プレミアムに選定されるなど高く評価されているにもかかわらず、なぜ御食国を核としたブランドを再構築する必要があるのか。

答

本市が全国に先駆けて取り組んできた食のまちづくりは20年余りが経過し、その取組みは全国的にも評価されており、この事業を実施することにより、その価値を再確認しようとするものである。「御食国若狭と鯖街道」を軸にレベルアップし、御食国というブランドの見せ方や伝え方を工夫することにより、市の施策にストーリー性を持たせて表現する。これにより、御食国ブランドが広く浸透するよう努めたい。

総務民生常任委員会（分科会）では、質疑終了後に自由討議※を行いました。以下に意見の一部を紹介いたします。

※自由討議：議員相互間で自由に意見を出し合って議論すること。
議員間の共通認識の醸成と合意形成を図る目的で実施する。

反対意見

- 本市の食のまちづくりは政策の効果等を高く評価されているにもかかわらず、なぜ御食国ブランドを再構築する必要があるのか。歴史的、伝統的な文化遺産を再構築することはできない。
- 民間企業のブランド戦略と、住民福祉の増進に主眼を置く自治体のブランド戦略とを同列に考え、本市を売り出すのは不適切ではないか。稼ぐ目的で御食国を前面に押し出すことには十分な注意が必要である。
- 御食国には他県も該当するとされており、それらの自治体への配慮も必要である。

賛成意見

- 知名度や認知度を上げることは容易ではなく、インパクトが必要である。御食国という名称が無関係のところで使用されないよう、本市がそのブランドを確立することは大事である。
- 食のまちづくりに取り組み始めた頃と比べ、御食国という名称が世間に認知されてきたことから、御食国を研究してさらに磨きをかけていくことはブランド戦略として重要である。

防災体制整備事業

2億1919万8000円

説明

備蓄物資等の整備や防災訓練の実施等、防災体制の整備を行うもの。主なものとして、防災行政無線設備更新工事に2億198万円、避難所用備品に435万2000円が計上された。

問

避難所用備品の整備内容は。

答

長期の避難生活等を想定してトイレ TENT や携帯トイレ、ガス式発電機などを整備し充実を図っていくが、中でも能登半島地震における避難生活で特に課題となったトイレ環境等を中心に整備する予定である。

問

防災行政無線設備の更新に伴い、向上する機能は。

答

基本的には現在所有する設備の更新であるが、防災行政無線と防災メール等の情報伝達手段を連携させ、可能な限り早く情報伝達ができるよう機能の向上に努める予定である。



おばまで「稼ぐ」創業応援事業

756万4000円

説明

市内で創業する人に対し、創業に要する経費の一部を補助するもの。

問

小浜市企業誘致戦略に基づき設定された市街地のまち歩きエリアの内と外とで補助限度額や加算要件を区別した理由は。

答

まち歩き観光の観点から、土産物や飲食店などの多種多様な店舗を限られた一定の範囲内に集積するためであり、まち歩きエリア内に店舗の集積が進めば、次のエリアへの集積を図ることも考えている。

問

補助額の加算要件はどのような内容か。

答

女性の創業に対する加算は女性活躍等の観点から設定したもので、夫婦で創業する場合であっても、妻が主体となって創業するのであれば、審査において確認し、加算を適用する。若者の創業に対する加算については、申請日において35歳未満の人を対象とする。

下水道事業会計

下水道使用料(収益的収入)

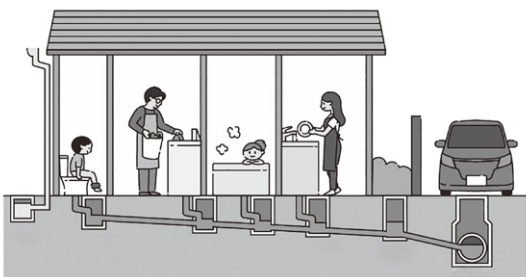
7億3838万3000円

問

下水道使用料の改定の見通しは。

答

令和7年1月に見直された小浜市下水道事業経営戦略において、公共下水道および農業集落排水の使用料についてはすぐには改定する必要がないと結論づけている。ただし、公営企業会計の構造として維持管理費等が増えた場合には一般会計からの繰出金が増え、結果として市の財政に大きな影響を与える可能性があるため、慎重に精査する必要がある。





3月補正予算の審査

各事業費の精算のほか、物価高騰の影響を受けている子育て世帯に給付金を支給する費用などが盛り込まれた令和6年度3月補正予算案を可決しました。

審査の過程であった主な質疑は、次のとおりです。

■ 可決した令和6年度3月補正予算

会計名	既決予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	176 億 2,132 万円	4 億 4,743 万円	180 億 6,875 万円
特別会計	70 億 2,717 万円	2 億 1,912 万円	72 億 4,629 万円
企業会計	43 億 5,654 万円	△ 1 億 1,226 万円	42 億 4,428 万円
合計※	290 億 502 万円	5 億 5,429 万円	295 億 5,931 万円

※端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります

多面的機能支払交付金事業

1107万5000円(減額)

説明

農道や水路などの適切な維持管理につながる地域の共同活動や営農活動を支援する交付金を、取組面積等に基づいて減額補正するもの。

問

高齢化の進行などにより活動の担い手が減少傾向にある中、交付金の有効活用を図るための方策は。

答

農業従事者の高齢化や土地持ち非農家の増加などにより、農道の草刈りや水路の泥上げなど活動の担い手が不足していると聞いている。消防団や婦人会など地区内の各種団体の協力を得て活動している事例や、地区外の大学生など若者の手を借りて取組みを進めている事例がある。そのような事例を市内の各組織の代表者による総会において紹介し、交付金の活用を促している。



水路の泥上げ作業の様子（高塚）

条例の審査

小浜市犯罪被害者等支援条例の制定について

説明

犯罪被害者等が受けた被害の早期回復および軽減ならびに犯罪被害者等を支える地域社会の形成を図り、市民等が安心して暮らすことができる安全な地域社会の実現に寄与するための条例を制定するもの。

問

条文中に規定する「市民等」の定義のうち「市内に滞在する者」に該当する者とその滞在期間は。

答

旅行者等を想定しており、滞在日数や時間については規定していない。

問

「支援の制限」について、「市は、犯罪被害者等支援を行うことが社会通念上適切でないと認められる場合は、犯罪被害者等支援を行わないことができる」と規定しているが、具体的にどのような場合を想定しているのか。

答

犯罪被害者等が犯罪行為を誘発したときのほか、その犯罪行為において犯罪被害者等に責められる理由や落ち度があったとき等を想定している。

請願の審査

ノーベル平和賞を受賞した被爆者の願いである、日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書提出を求める請願書

説明

核兵器禁止条約に調印・批准することについて、国および関係機関に意見書を提出すること等を求めるもの。

主な賛成意見

「人類の安全保障の観点から国に働き掛けることが必要である。」

主な反対意見

「我が国の周辺に核保有国が存在する中で条約に調印・批准すれば、日本は危険な状況になる。」

「核保有国が調印・批准していない条約の実効性には疑問がある。」

選択的夫婦別姓制度をただちに導入するための国会審議を求める意見書の提出についての請願

説明

選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を進めることについて、国への意見書の提出を求めるもの。

主な賛成意見

「夫婦同姓は家制度の名残。時代にそぐわない。」
「通称使用では認められない手続きもあり、婚姻の際に姓を変えた当事者が不利益を被る場合がある。」

主な反対意見

「今国会で審議されるため、意見書を提出する意義がない。」
「夫婦別姓による親と子が別姓になることをどう捉えるかといった課題に対する議論を深める必要があるため、制度を直ちに導入するための審議を求めることには問題がある。」

陳情の審査

「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書

説明

最低賃金法を改正し、最低賃金を全国一律にし、1500円以上に引き上げること、中小企業・小規模事業者への支援策の抜本的な拡充・強化を早期に実現するよう、国への意見書の提出を求めるもの。

主な反対意見

「地方と都市部とでは物価が異なるため、最低賃金を全国一律にすることは適当ではない。」
「市内の中小企業経営者から『原材料価格の高騰分を価格に転嫁できず、賃上げをしなくてもできない』という切実な声を聞いている。」

従来（紙）の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の陳情

説明

令和6年12月2日に新規発行が停止された従来の紙の健康保険証について、発行の存続を求めるもの。

主な賛成意見

「高齢者が施設に入所する際、マイナンバーカードを施設に預けたくないとの声もある。施設にとっても預かる責任が重い。」

主な反対意見

「マイナンバーカードを持たない人には健康保険証と同様の機能を持つ資格確認書が交付されるため、紙の健康保険証の発行を存続する意義がない。」

新型コロナウイルスワクチン接種事業に関する陳情書（令和6年第5回定例会からの継続審査）

説明

新型コロナウイルスワクチンの接種によるリスクについて住民に対する情報提供が不十分であり、新型コロナウイルスワクチンをはじめとするメッセージRNA（mRNA）ワクチン接種事業の中止を求めるもの。

主な反対意見

「ワクチン接種事業を中止すれば、接種を希望する市民の接種機会を奪うことになる。」
「誤った情報が広まっているため、mRNAワクチンの有効性やリスクなどに関する正確な情報の周知徹底が非常に重要である。」

市政を問う！一般質問

令和7年第1回(3月)小浜市議会定例会

氏 名	質 問 項 目	氏 名	質 問 項 目
上野 一	1. 防災・災害復興について	小澤 長純	1. 小浜・京都ルートの早期認可・着工について
	2. 小浜市のインフラ施設(上下水道)について		2. 広域斎場の整備について
世戸 玉枝	1. 関西電力のロードマップ見直しについて	池田 英之	1. 「御食国」ブランド元年について
	2. 市長の掲げる「市民との対話」について		2. 職員の地域貢献活動について
	3. 訪問介護報酬引き下げについて	東野 浩和	1. 財政状況と成長戦略について
浦谷 梨華子	1. 放課後児童クラブの利用時間について	今井 伸治	1. 小浜市の上下水道の安全について
武長 由里子	1. 空き家等対策について		2. 市長の政策について
	2. 子育て支援(主に手当等)について		
	3. 重層的支援体制整備事業について		

※一般質問の原稿は発言議員が自ら作成しています
二次元コードを読み取ると、一般質問の様子を動画でご覧いただけます

防災・災害復興！インフラ整備(上下水道)



うえ の はじめ
上野 一



問 能登半島地震時の県立大学小浜キャンパスで起きた交通渋滞への改善策を伺う。

答 昨年10月の地震津波を想定した住民避難訓練の実施に当たっては、歩行が困難な要配慮者がいる世帯を除き、原則、徒歩による避難の呼びかけを行った。また、特定の避難場所

問 避難者の集中しないよう分散避難を呼びかけるなどし、住民に実践いただいた。

答 避難所の配備物資の考え方を伺う。

問 地域防災計画の中で、想定される避難者数に対し、食料1日分・物資3日分の確保に努めている。また、防災倉庫には食料・簡易トイレ、紙おむつ等を備蓄している。令和6年度に新たに、簡易トイレ81基、非常用車いす対応型トイレ6基、オストメイト専用トイレ3基を整備した。

問 埼玉県の下水道事故をはじめ各地で水道管漏水事故が続いている。小浜市の上下水道施設の点検状況、整備方針を伺う。

答 水道管路は施設の配水池水位や配水流量等の状況をリモート監視するなどしている。公共下水道の管路は、腐食の恐れが大きい箇所や、その下流の管路は5年に1度の法定点検を実施している。上水道施設は使用年数や稼働時間などに応じてオーバーホールや更新を行っている。公共下水道施設は長寿命化計画に基づき、浄化センターおよび中継ポンプ場の老朽化対策として改築や更新を行っている。管路については計画的に更新や耐震化を進めていきたい。

関電の乾式保管説明会を／市民との対話は



せ と たまえ
世戸 玉枝



問 嶺南地域の原子力発電所は、使用済み燃料プールが満杯になり、運転を止めざるを得ない事態が迫っている。原発敷地内に乾式保管をして運転を続ける関電のロードマップについて見解を聴く。

答 今回のような重要な内容については、市民に対して適切な情報提供を行い、理解促進に努めてもらいたい。

問 市民の強い反対で、「浜っ子こども園」民営化と小規模保育園の統廃合、地域包括支援センターの民間委託は一時見送られた。ところが、市長就任1年もたたないのに再び提案されてきた。市民の納得は得られたのか。

答 公立・私立を問わず、同じ保育理念のもと、本市が司令塔となつて取り組む。早期に最善な保育環境を等しく確保するには民営化が最善である。小規模保育園の統廃合については、一定数の集団の中で、子どもがより多くの経験をすることで成長するのを、市全体で見守りたいと考えている。

問 小規模保育園の地元は「話し合う時間が欲しい」と要望している。市長の公約「市民との対話」について改めて伺う。

答 これまで寄せられた意見に対し、市の考えを丁寧に説明してきたこととおおむねご理解いただけたと認識している。今後も関係者との意見交換、また、「市民との対話集会」などの機会に、様々なご意見をいただきながら、市の考えや市長自身の思いを伝えていきたい。

ニーズに応じた学童の閉所時刻の検討を



浦谷 梨華子



問 学童の利用会員数の推移について伺う。

答 放課後児童クラブの利用会員数は、平成28年度が213名、令和5年度では285名となっており、増加傾向にある。

問 現在の保育園等の延長保育の利用者数は。

答 18時半以降子どもを預かる延長保育については、現在、公立園・私立園の計7園で実施しており、令和5年度の利用実人数は、4園で58人の利用があり、また残りの3園については、延長保育の利用はなかった。

問 保護者から放課後児童クラブの利用時間延長の要望があるか伺う。

答 放課後児童クラブの時間外利用については、第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査から、現状の18時台までの利用を希望する意見が約9割を占めているが、仕事の都合等により時間外利用を超える場合の預かりを希望する意見も数件寄せられている。

問 市が進める特徴的な子育て施策は。

答 「育むまちの推進」として、子どもが夢や希望を持って成長でき、子育て世帯が安心して子育てできる環境の実現に取り組んでいく。具体的には、保護者からのさまざまなニーズを踏まえた保育サービスを提供しながらも、家庭での子育てに対するサポートも充実させるため、「子育てと仕事の両立を支援する環境づくり」にも取り組み、ワークライフバランスの実現を目指すこととしている。

特定空家／引きこもりの方に対する支援策



武長 由里子



問 特定空家とは。

答 法律では、そのまま放置すれば倒壊などの不安上危険となる恐れのある状態または衛生上有害となる恐れのある状態、著しく景観を損なっている状態、その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等と定められている。

問 特定空家の認定により、可能となることは。

答 市は所有者等に対して除却、修繕、草木の伐採等の助言または指導することができ、正当な理由がないまま当該空家等の状態が改善されない場合は必要な措置を取るよう勧告・命令を行うことができる。その措置を履行しない場合、行政代執行法に基づき、市が所有者等に代わり必要な措置を行うことができる。

問 不動産登記法改正により何が変わったか。

答 不動産の相続を知った日から3年以内に相続登記を行うことが義務化された。改正法では、相続登記を申請すべき義務がある者が正当な理由がないのにその申請を怠った場合には、10万円以下の過料とすることが規定された。

問 重層的支援体制整備事業において、長期間にわたりひきこもりの状態にある方に対するアプローチの方法は。

答 本人や家族にもアプローチし、家族だけで抱え込まないよう支援することも重要であり、本人だけでなく家族への訪問や相談会の開催、SNS等による相談受け付けなど、さまざまな手段を用いてつながりを継続し、家族も含めて孤立しないよう伴走的な支援に取り組んでいる。

議会活動日誌

◆ 1月

5 (日) 消防出初式

7 (火) 広報推進特別委員会

8 (水) 全員協議会

9 (木) 若狭交通安全祈願式

10 (金) 産業教育常任委員会管外視察(三重県亀山市)

12 (日) 小浜市はたちのつどい2025

14 (火) 議会報告会連絡会、小浜商工会議所新春議員懇親会

15 (水) 北陸新幹線早期全線開業特別委員会、鯖江市制70周年記念式典(鯖江市)、小浜市スポーツ協会新年会

16 (木) 福井県原子力環境安全管理協議会(敦賀市)

17 (金) 議会運営委員会、総務民生常任委員会

19 (日) 文化財防火デーに伴う防火訓練

21 (火) 北陸新幹線早期全線開業特別委員会管外視察(富山県高岡市)

22 (水) 北陸新幹線早期全線開業特別委員会による中央要望(東京都内)

23 (木) 議会運営委員会、議会報告会連絡会

26 (日) 小浜市遺族会新年会

27 (月) 産業教育常任委員会、新春初金

28 (火) 若狭消防組合議会議員管外行政視察(岐阜県大垣市、愛知県名古屋市) 29日

30 (木) 福井県市議会議長会定期総会(大野市)

◆ 2月

3 (月) 議会運営委員会

4 (火) 全員協議会

5 (水) 若狭消防組合議会定例会

6 (木) 小浜市社会福祉協議会新年のつどい、嶺南広域行政組合議会代表者会議(若狭町)

7 (金) 公立小浜病院組合議会運営会議

10 (月) 議会運営委員会、総務民生常任委員会

12 (水) 全員協議会

13 (木) 広報推進特別委員会、総務民生常任委員会と内外海地区の方々との意見交換会

早期の広域斎場整備を！



お ざ わ な が す み
小澤 長純



問 若狭霊場は建築から54年が経過しているが、新たな斎場が供用開始するまで使用することは可能なのか。

答 火葬炉を中心に適切な点検と修繕を実施している。具体的な年数は示せないが、計画的に修繕などを行い安定運営に努める。

問 広域斎場の整備に相当な遅れが生じているが、これまでの経緯は。

答 小浜・おおい・高浜の3市町で共同設置に向けて取組みを進め、おおい町が町有地の一つを候補地とし地元説明を行ったが、早期の合意形成が難しかったため、昨年12月の若狭広域行政事務組合議会全員協議会において、今後は小浜市内で候補地を絞り込み、地元説明を行うと管理者である市長が報告した。

問 候補地の選定やスケジュールは。

答 3市町からの交通便利性や上下水道などインフラの状況などを総合的に勘案しながら進める。今後、庁内で具体的な候補地の選定をできるだけ早く進め、選定後は組合と共に地元説明に伺いたい。

問 北陸新幹線の米原ルート再考を求める声に対する市の見解は。

答 小浜・京都ルートは、十分な議論と検討を経て平成28年12月にすでに決定しており、議論の余地はないものと認識している。市議会や市民の皆さまが、悲願達成に向けて懸命に努力してきた歴史とルート決定の経緯を踏まえれば、米原ルートの再考は到底容認できない。

「御食国」ブランドで存在感の発揮を！



い け だ ひ で ゆ き
池田 英之



問 「御食国」の認知度は。

答 読み方、意味、歴史等、当初は低かったようだが、令和4年度の調査では「読み方が分かる」と答えた市民は96%と高い認知度であった。

問 ブランド戦略で期待される効果は。

答 観光交流人口の拡大や新たな企業誘致を目指すとともに「小浜ファン」の増加につなげる。さらに、市内企業の新たな事業機会の創出や収益向上につなげる。

問 「御食国」ブランド元年として市の考えは。

答 外からの需要、投資、人材、観光を呼び込んでいく。市政全般にわたる事業をブランドディングし小さくても太く力強い木の幹を作っていく。

問 協働のまちづくりにおける市職員の役割は。

答 令和5年度から「地区まちづくり担当職員」を設け、地域行事の運営などに無償ボランティアとして携わっている。

問 自治体職員の副業・兼業の全国状況と本市の状況は。

答 地方自治体の約4割が許可基準を設けており、兼業許可数は年間約4万1千件。本市においては年間5、6件程度の申請となっており、今後、先進事例を研究していく。

問 地域貢献活動と共に求められる職員像は。

答 職員の地域貢献活動への参加をより一層促進することが重要であり、本市人材基本方針の中にも追記する等、地域のニーズに則した地域貢献の在り方を構築したい。

14	(金)	福井県後期高齢者医療広域連合議会定例会(福井市)
17	(月)	公立小浜病院組合議会3月議会
18	(火)	令和7年第1回小浜市議会定例会、予算決算常任委員会全体会、産業教育常任委員会
19	(水)	総務民生常任委員会
20	(木)	令和7年第1回小浜市議会定例会、予算決算常任委員会全体会
25	(火)	総務民生常任委員会・分科会、福井県原子力環境安全管理協議会(敦賀市)
26	(水)	総務民生常任委員会・分科会
27	(木)	産業教育常任委員会・分科会
28	(金)	産業教育常任委員会・分科会
◆3月		
2	(日)	奈良市お水送り親善使節団歓迎会
3	(月)	総務民生分科会
4	(火)	産業教育常任委員会・分科会
5	(水)	小浜市区長連合会による北陸新幹線小浜・京都ルート早期全線開業実現に向けた中央要望(東京都内)、公立小浜病院組合議会常任委員会
7	(金)	議会運営委員会、議会報告会連絡会
10	(月)	政策討論会、北陸新幹線早期全線開業特別委員会
12	(水)	お水取り親善訪問(奈良市)〜13日
14	(金)	議会運営委員会、各派代表者会、総務民生常任委員会
17	(月)	令和7年第1回小浜市議会定例会、全員協議会
18	(火)	令和7年第1回小浜市議会定例会、総務民生常任委員会
19	(水)	予算決算常任委員会全体会
21	(金)	議会運営委員会
24	(月)	全員協議会、令和7年第1回小浜市議会定例会、議会運営委員会、産業教育常任委員会、若狭広域行政事務組合議会代表者会議(若狭町)
25	(火)	小浜市漁業協同組合通商総代会、嶺南広域行政組合議会定例会(敦賀市)
26	(水)	小浜市水防協議会、若狭広域行政事務組合議会定例会(若狭町)
27	(木)	公立小浜病院組合議会3月議会
28	(金)	全員協議会、原子力発電小浜市環境安全対策協議会、若狭消防組合議会定例会

財政の健全化と発展・成長への取り組みは



ひがし の ひろかず
東野 浩和



問 財政の現状と今後の見通しは。

答 財政の健全化を示す指標は国の基準内であるが、県内の市町や類似団体との比較では下位に位置している。今後、歳入における市税収入は、ほぼ同水準で推移し、ふるさと納税寄付金は、段階的な増額を見込んでいる。一方、歳出については、人件費の増加や社会保障費の増加を見込む中、若狭広域クリーンセンター関連の施設整備・運営に関する負担金のほか、広域斎場や県営産業団地の整備など、市民の安全・安心、市の発展・成長に寄与する事業に着手するため、歳入・歳出の過不足を財政調整基金（貯金）で賄う見込みである。

問 財政の健全化維持と持続的な発展・成長に向けた考えは。

答 財政の健全化維持については、これまでから取り組んでいる三つの基本方針である、「簡素で効率的な行政体制の確立」「市民協働および広域連携の推進」「持続可能な財政運営」を堅持していく。また、令和7年度当初予算では、「みんなが潤う新しい小浜」の実現に向け、五つの重点項目を設定した。

一つ目は本市の重要施策である「北陸新幹線小浜・京都ルート」の早期全線開業、二つ目から四つ目は政策の柱である「稼ぐまち・活かすまち・育むまちの推進」、五つ目は自然災害に備え、市民生活を守る「安全・安心なまちの推進」であり、第6次小浜市総合計画に掲げたまちづくりを着実に推進し、本市の発展・成長へとつなげてまいりたい。

北陸新幹線に対する市の対応



いまい しんじ
今井 伸治



問 北陸新幹線敦賀以西に対する市の見解は。

答 北陸新幹線「小浜・京都ルート」は、国家プロジェクトとして、地方創生や大規模災害時における東海道新幹線の代替機能を果たすなど、国土強靱（きょうじん）化に資するルートであり、小浜市の将来を左右する悲願のルートであることから、一日も早い全線開業の実現に向け、小浜市はこれまで懸命に取り組んできた。

このようなか、令和6年内に予定されていた、小浜駅の位置および詳細ルートの公表が見送られ、令和7年度中の認可・着工が困難になったことは、誠に遺憾である。

問 北陸新幹線に関する今後の対応を問う。

答 北陸新幹線敦賀・新大阪間について、すでに開業した一部の自治体からの米原ルートの再考を求める声に対しては不快感を覚える。小浜市はこれまで、長野・金沢間や金沢・敦賀間の早期開業を実現するため、北信越沿線自治体を全力で応援してきた。

米原ルートの再考を求める動きに対しては、到底受け入れられない。北信越市長会等の場において、国家プロジェクトとしての北陸新幹線の意義や必要性と「小浜・京都ルート」に決定した理由・さらに小浜市がこれまで歩んできた経緯をしっかりと説明して、今後も「小浜・京都ルート」の実現に向け、福井県市長会をはじめとする県内各市町の首長と連携し、一体となって取り組んでいく。

議会を傍聴しませんか？～6月定例会の予定～

以下の会議は傍聴することができます。

傍聴される際には、議場・会議室に入室される前に、必ず、市役所5階の議会事務局で受付をお願いします。会議の途中でも入退室できますので、ご都合のよい時間に、ぜひお越しください。

6月 2日（月）	本会議・予算決算常任委員会
6日（金）	総務民生常任委員会・分科会調査
9日（月）	産業教育常任委員会・分科会調査
18日（水）	本会議（一般質問）
19日（木）	//
20日（金）	予算決算常任委員会
25日（水）	本会議

※状況に応じて、変更が生じる場合があります

●ホームページをご覧ください

採決結果や次回定例会の日程、本会議の動画配信（本会議終了後2週間程度で視聴できます）など、さまざまな情報を発信しています。



令和7年第1回定例会採決結果

賛成全員で可決、同意した議案等

項目	件 名	項目	件 名
予算	専決処分につき承認を求めることについて（令和6年度小浜市一般会計補正予算（第8号））	条例	小浜市指定介護予防支援等の事業の人員および運営ならびに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例および小浜市地域包括支援センターの人員および運営に関する基準を定める条例の一部改正について
	専決処分につき承認を求めることについて（令和6年度小浜市一般会計補正予算（第9号））		小浜市一般職の職員等の旅費に関する条例の一部改正について
	令和6年度小浜市一般会計補正予算（第10号）		小浜市特別職の職員の給与および費用弁償に関する条例の一部改正について
	令和6年度小浜市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）		組織改編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
	令和6年度小浜市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）		小浜市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例および小浜市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業ならびに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
	令和6年度小浜市介護保険事業特別会計補正予算（第5号）		御食国若狭おばま食文化館 別館「食事処」の指定管理者の指定について
	令和6年度小浜市加斗財産区運営事業特別会計補正予算（第1号）	その他	福井県市町総合事務組合規約の変更について
	令和6年度小浜市水道事業会計補正予算（第4号）		辺地の総合整備計画の変更について
	令和6年度小浜市下水道事業会計補正予算（第3号）		
	令和7年度小浜市一般会計予算	市会案	小浜市議会会議規則の一部改正について
	令和7年度小浜市国民健康保険事業特別会計予算		小浜市議会委員会条例の一部改正について
	令和7年度小浜市後期高齢者医療特別会計予算		小浜市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について
	令和7年度小浜市介護保険事業特別会計予算		小浜市議会議員政治倫理条例の一部改正について
	令和7年度小浜市産業団地整備事業特別会計予算		小浜市議会議員等の請負および指定管理者の指定の状況の報告および公表に関する条例の一部改正について
	令和7年度小浜市加斗財産区運営事業特別会計予算		小浜市議会議員の議員報酬および費用弁償等に関する条例の一部改正について
条例	令和7年度小浜市水道事業会計予算	人事	副市長の選任について（猪嶋宏記さん）
	令和7年度小浜市下水道事業会計予算		教育委員会教育長の任命について（小坂康之さん）
			教育委員会委員の任命について（松見由香里さん）
	小浜市新型コロナウイルス感染症特別利子補給金基金条例の廃止について		
	小浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について		
	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について		
	小浜市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について		
	小浜市市税条例の一部改正について		
	小浜市都市計画税条例の一部改正について		
	小浜市犯罪被害者等支援条例の制定について		
	小浜市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部改正について		

賛否が分かれた議案等

否＝賛成少数（否決・不採択）
○＝賛成 ×＝反対

項目	件 名	採決結果	浦谷梨華子	佐野達也	上野一	世戸玉枝	武長由里子	東野浩和	川代雅和	岡泰宏	竹本雅之	牧岡輝雄	藤田靖人	池田英之	小澤長純	今井伸治	下中雅之	富永芳夫	池尾正彦	賛成	反対
請願	ノーベル平和賞を受賞した被爆者の願いである、日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書提出を求める請願書	否	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×		×	×	×	×	×	×	2	14
	選択的夫婦別姓制度をただちに導入するための国会審議を求める意見書の提出についての請願	否	○	×	×	○	×	○	×	×	×	×		×	×	×	×	○	×	4	12
陳情	「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	否	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	1	15
	従来（紙）の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の陳情	否	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	1	15

※藤田靖人議員は議長のため、採決には加わっていません

賛成する議員のなかった議案等

陳情	新型コロナワクチン接種事業に関する陳情書
----	----------------------

小浜・京都ルートで 早期の認可・着工を！

～ 北陸新幹線早期全線開業特別委員会が中央要望を実施 ～

北陸新幹線早期全線開業特別委員会では去る1月22日、北陸新幹線の小浜・京都ルートでの早期全線開業を求める中央要望を行いました（表紙に写真を掲載）。

藤田議長と同委員会の委員9人、市から谷口副市長が参加し、福井県議会の西本正俊、松崎雄城両県議に同行いただきました。

要望では、北陸新幹線敦賀・新大阪間整備委員会の西田昌司委員長（参議院議員）、竹内譲委員長（代理（衆議院議員）、稲田朋美委員、国土交通省の足立基成官房審議官ら12人に要望書を提出。次の3項目を求めました。

① 沿線自治体や地域住民等に丁寧な説明を行い、理解促進に努めるとともに、敦賀・新大阪間の環境影響評価および北陸新幹線事業推進調査を迅速に進め、駅位置・詳細ルートの公表および認可・着工を早期に実現すること。

② 貸付料の算定期間延長や国土強靱化に資する部分を全額国費で負担するなど、財源の議論を加速させ、着工条件の早期解決を図り、一日も早い全線開業を実現すること。

③ JR小浜線は特急が運行されておらず、また、新幹線開業により旅客輸送量が著しく低下する路線ではないため、敦賀・新大阪間の整備に伴う並行在来線には該当しないことを明確にすること。

西田委員長からは、「沿線の諸課題の解決に丁寧に取り組み、一日も早い認可・着工につなげていく」「沿線自治体等の理解を得るため、科学的根拠に基づいた丁寧な説明を行い、一日も早い全線開業につなげていく」などの前向きな言葉を述べられました。

議会の個人情報保護条例の 施行状況を公表します

令和6年度における開示請求、訂正請求および利用停止請求はありませんでした。



個人情報等の取扱いに関する苦情もありませんでした。

編集後記

令和5年6月定例会において広報推進特別委員会を設置してから2年間、おばま市議会だよりを通じて議会活動に興味や関心を持っていただけるよう、分かりやすく読みやすい紙面づくりを目指して、改善を重ねてまいりました。

そのほか、ホームページなどによる情報提供の充実に向けた議論も進めてまいりました。

今後も、市民の皆さまにとって議会活動が分かりやすく伝わり、より読みやすい紙面になるよう取り組んでまいります。

広報推進特別委員会

副委員長 川代雅和



今号の表紙

議会の熱意を込めて
～中央要望活動を実施～

（東京都・議員会館）

北陸新幹線小浜・京都ルートの早期実現に向けて、地元選出の県議会議員に力添えいただき、要望活動を行いました。

※複数の画像を組み合わせて加工しています。